

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		宮城県		市町村類型	Ⅰ－Ⅱ	指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	3,166,964	3,139,085	実質収支比率	4.6	6.0				
市町村名		七ヶ宿町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	3,038,126	2,886,685	経常収支比率	85.7	83.4				
						首都	×	歳入歳出差引	128,838	252,400	(※1)	(89.6)	(87.2)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	61,565	160,086	標準財政規模	1,477,847	1,543,778				
							×	実質収支	67,273	92,314	財政力指数	0.31	0.30				
人口		27年国調(人)	1,461	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-25,041	36,514	公債費負担比率	9.2	8.2				
		22年国調(人)	1,694			過疎	○	積立金	1,104	1,064	健全化判断比率						
		増減率(%)	-13.8			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)		31.01.01(人)	1,391	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	200,000	186,000	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	1,358		第1次	126	191	指数表選定	×	実質単年度収支	-223,937	-148,422	実質公債費比率	5.1	4.4		
		30.01.01(人)	1,427	第2次	20.6	27.2						将来負担比率	-	-			
		うち日本人(人)	1,403		150	177											
		増減率(%)	-2.5	第3次	24.5	25.2											
面積(km ²)		263.09			336	334											
人口密度(人/km ²)		6			54.9	47.6											
世帯数(世帯)		567															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	429,677	421,455	資金不足比率(※4)					
	市区町村長	1	8,270		一般職員	50	149,600	2,992	基準財政需要額	1,285,599	1,351,023						
	副市区町村長	1	5,970		うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	556,032	545,265						
	教育長	1	5,190		うち技能労務職員	1	*	*	経常経費充当一般財源等	1,285,904	1,316,049						
	議会議長	1	2,990		教育公務員	1	*	*	歳入一般財源等	2,226,526	2,341,568						
	議会副議長	1	2,580		臨時職員	-	-	-	地方債現在高	2,072,533	1,896,754						
	議会議員	6	2,510		合計	51	151,765	2,976	うち公的資金	1,732,128	1,729,043						
					ラスバイレス指数			97.7	債務負担行為額(支出予定額)	298,376	361,260						
									収益事業収入	-	-						
									土地開発基金現在高	20,000	20,000						
一般会計等の一覧									積立金現在高	950,877	1,084,773						
事業会計の一覧									減債基金 <td>426,137</td> <td>464,849</td>	426,137	464,849						
公営企業(法適)の一覧									その他特定目的基金 <td>1,116,172</td> <td>1,178,057</td>	1,116,172	1,178,057						
公営企業(法非適)の一覧									関係する一部事務組合等一覧						地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計(事業勘定)			(9)	簡易水道特別会計	(11)	白石市外二町組合	(18)	七ヶ宿観光開発						
(2)	町営バス特別会計	(6)	国民健康保険特別会計(直診勘定)			(10)	公共下水道特別会計	(12)	白石市外二町組合:病院会計	(19)	七ヶ宿まちづくり						
(3)	介護サービス特別会計	(7)	介護保険特別会計					(13)	宮城県市町村職員退職手当組合	(20)	七ヶ宿くらし研究所						
(4)	七ヶ宿ダム自然休養公園特別会計	(8)	後期高齢者特別会計					(14)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合								
								(15)	仙南地域広域行政事務組合								
								(16)	宮城県市町村自治振興センター								
								(17)	宮城県後期高齢者医療広域連合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	491,910	15.5	491,910	34.3	普通税	491,910	100.0	-	-
地方譲与税	29,220	0.9	29,220	2.0	法定普通税	491,910	100.0	-	-
利子割交付金	108	0.0	108	0.0	市町村民税	51,364	10.4	-	-
配当割交付金	226	0.0	226	0.0	個人均等割	2,106	0.4	-	-
株式等譲渡所得割交付金	193	0.0	193	0.0	所得割	42,666	8.7	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,901	1.0	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,691	0.3	-	-
地方消費税交付金	27,213	0.9	27,213	1.9	固定資産税	427,651	86.9	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	94,023	19.1	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,614	0.9	-	-
自動車取得税交付金	8,660	0.3	8,660	0.6	市町村たばこ税	8,281	1.7	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-
地方特例交付金	134	0.0	134	0.0	特別土地保有税	-	-	-	-
地方交付税	1,101,538	34.8	857,992	59.8	法定外普通税	-	-	-	-
普通交付税	857,992	27.1	857,992	59.8	目的税	-	-	-	-
特別交付税	241,538	7.6	-	-	法定目的税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	2,008	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,659,202	52.4	1,415,656	98.6	事業所税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-
分担金・負担金	27	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
使用料	30,419	1.0	10,710	0.7	法定外目的税	-	-	-	-
手数料	1,400	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-
国庫支出金	362,579	11.4	-	-	合計	491,910	100.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	92,322	2.9	-	-	区分	平成30年度	平成29年度		
財産収入	24,397	0.8	-	-	徴収率（％）	99.8	99.2	99.7	98.9
寄附金	510	0.0	-	-	市町村民税	98.9	96.7	98.6	96.0
繰入金	355,530	11.2	-	-	純固定資産税	99.6	97.8	99.2	96.7
繰越金	187,400	5.9	-	-					
諸収入	77,655	2.5	9,514	0.7	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
地方債	375,523	11.9	-	-	合計	329,653	実質収支	11,275	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	下水道	78,711	再差引収支	23,839	
うち臨時財政対策債	63,823	2.0	-	-	病院	60,437	加入世帯数（世帯）	215	
歳入合計	3,166,964	100.0	1,435,880	100.0	簡易水道	14,850	被保険者数（人）	337	
					上水道	-	被保険者	72	
					国民健康保険	56,256	1人当り	-	
					その他	119,399	保険税（料）収入額	330	
							国庫支出金	-	
							保険給付費	-	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	56,808	1.9	-	56,808	
総務費	586,626	19.3	107,132	490,720	
民生費	299,484	9.9	945	206,001	
衛生費	206,193	6.8	767	202,986	
労働費	63	0.0	-	63	
農林水産業費	550,120	18.1	460,270	213,994	
商工費	526,297	17.3	384,346	252,826	
土木費	325,542	10.7	186,561	216,987	
消防費	70,833	2.3	8,187	65,174	
教育費	204,029	6.7	12,095	188,054	
災害復旧費	2,495	0.1	-	248	
公債費	209,636	6.9	-	203,827	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,038,126	100.0	1,160,303	2,097,688	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	738,982	24.3	704,283	684,405	45.6
人件費	496,750	16.4	486,148	468,180	31.2
うち職員給	273,556	9.0	265,072	-	-
扶助費	32,596	1.1	14,308	12,398	0.8
公債費	209,636	6.9	203,827	203,827	13.6
元利償還金	209,636	6.9	203,827	203,827	13.6
うち元金	199,744	6.6	194,416	194,416	13.0
うち利子	9,892	0.3	9,411	9,411	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,136,346	37.4	905,664	601,499	40.1
物件費	437,471	14.4	343,513	252,416	16.8
維持補修費	24,685	0.8	23,661	23,661	1.6
補助費等	293,809	9.7	216,530	157,623	10.5
うち一部事務組合負担金	59,152	1.9	59,152	58,755	3.9
繰出金	269,216	8.9	246,837	167,799	11.2
積立金	56,037	1.8	49,995	-	-
投資・出資金・貸付金	55,128	1.8	25,128	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,162,798	38.3	487,741	-	-
うち人件費	31,912	1.1	31,912	-	-
普通建設事業費	1,160,303	38.2	487,493	-	-
うち補助	777,434	25.6	222,879	-	-
うち単独	375,167	12.3	261,212	-	-
災害復旧事業費	2,495	0.1	248	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,038,126	100.0	2,097,688	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,132	3,004	128	67	347	2,073	
2 町営バス特別会計	54	54	0	0	-	-	
3 介護サービス特別会計	17	17	0	0	-	-	
4 センターダム自然休養公園特別会計	13	13	0	0	8	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	3,167	3,088	129	67		2,073	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	192	181	11	11	22	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(直診勘定)	100	97	3	3	-	-	-	-	
3 介護保険特別会計	320	302	18	18	56	-	-	-	
4 後期高齢者特別会計	23	22	0	0	11	-	-	-	
5 簡易水道特別会計	162	162	▲ 0	0	15	210	142	-	法非適用企業
6 公共下水道特別会計	108	108	0	0	79	283	276	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				33		493	418		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 白石市外二町組合	3	3	0	0	0	-	-	
2 白石市外二町組合:病院会計	5,056	5,596	▲ 541	32	1,140	7,390	244	
3 宮城県市町村職員退職手当組合	12,068	11,720	347	347	-	-	-	
4 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	953	951	2	2	3	-	-	
5 仙南地域広域行政事務組合	5,715	5,529	186	129	84	4,423	80	
6 宮城県市町村自治振興センター	146	138	7	7	-	-	-	
7 宮城県後期高齢者医療広域連合	259,116	249,624	9,492	9,491	7,985	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				10,008		11,813	324	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	七ヶ宿観光開発	3	26	40	-	-	-	-	-	
2	七ヶ宿まちづくり	▲ 3	8	6	0	-	-	-	-	
3	七ヶ宿くらし研究所	▲ 2	1	4	-	-	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			50	0	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

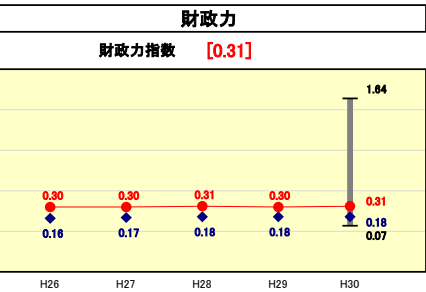
[illegible]

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	1,391	人(H31.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	1,358	人(H31.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面積	263.09	km ²	実	公	債	費	比	率	5.1
歳入総額	3,166,964	千円	得	来	負	担	比	率	-
歳出総額	3,038,126	千円	市	町	村	類	型	H26	I-O
実収支	67,273	千円	(	年	度	毎	)	H29	I-O
標準財政規模	1,477,847	千円						H30	I-O
地方債現在高	2,072,533	千円							



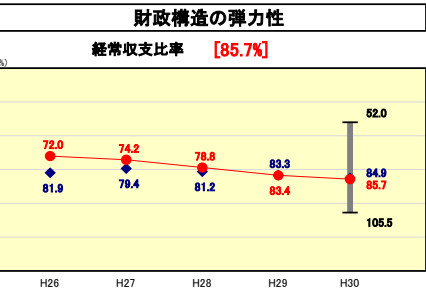
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 13/151 全国平均 0.51 宮城県平均 0.54

財政力指数の分析欄

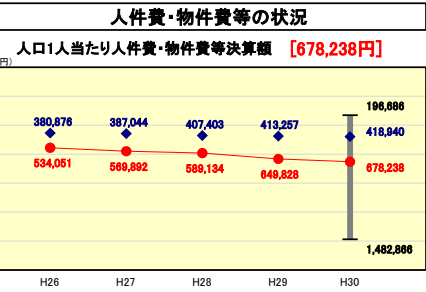
類似団体の0.18を上回る0.31となっている。地方税収入に当たるダム所在市町村交付金318百万円が交付されることで収入額が類似団体を上回る要因となっている。ダム所在市町村交付金も減価償却により年々減少していることや、少子高齢化さらには厳しい経済情勢など、税収の伸びを期待することは困難である。滞納整理の強化による税収の確保・税負担の公平性を図るとともに、自主財源の確実な確保に努めなければならない。



類似団体内順位 70/151 全国平均 83.0 宮城県平均 85.6

経常収支比率の分析欄

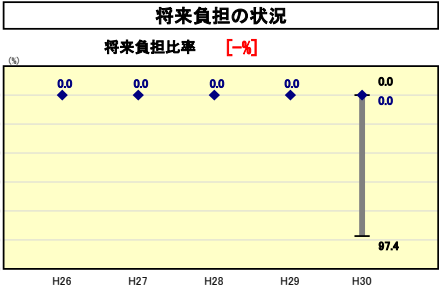
類似団体の84.9とほぼ同程度の85.7となっている。前年度と比較すると物件費や積立金の増により2.3ポイント増加した。義務経費では、扶助費等減少しているものの、人件費、物件費の増に転じている。今後も適切な定員管理による人件費の抑制と公債費の平準化及び事務の効率化等により経費の削減に努めなければならない。



類似団体内順位 128/151 全国平均 132,793 宮城県平均 158,000

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

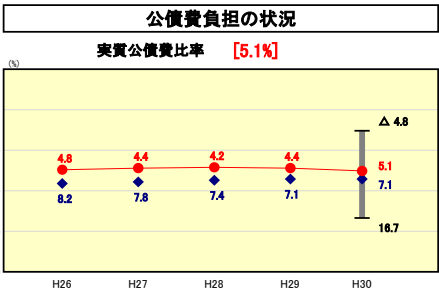
人口1,391人となり、毎年人口が減少している状況にあるが、財政規模は横ばいで推移しているため、1人当たりの決算額は年々上昇している。類似団体と比較しても上回っており、費用の抑制に努めるとともに、財政運営を工夫しなければならない。



類似団体内順位 1/151 全国平均 28.9 宮城県平均 37.8

将来負担比率の分析欄

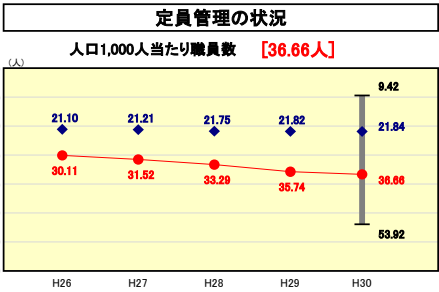
前年度に続き、指標では現れていない。安易な起債や基金の取り崩しは、指標の悪化につながる恐れがあるため、慎重な財政運営を心がけなければならない。



類似団体内順位 42/151 全国平均 6.1 宮城県平均 7.1

実質公債費比率の分析欄

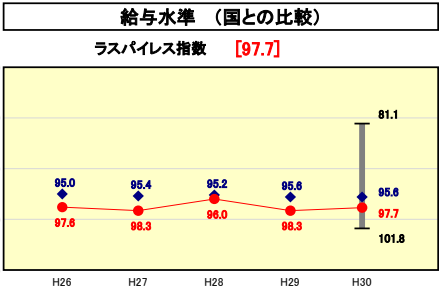
類似団体を2.0ポイント下回り、前年度と比較すると横ばいとなっている。起債の償還完了や借入の抑制、特別会計に対する繰出金（準元利償還金）の減が要因と思われる。しかし、今後は起債借入額の増加に伴い公債比率も増となることが予想されるため、普通会計のみならず、特別会計や一部事務組合等構成団体への繰出金や財政状況も意識した財政運営を心がけなければならない。



類似団体内順位 135/151 全国平均 7.95 宮城県平均 9.93

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体と比較すると14.82上回っている。事務分担の見直し、民間委託による事務量の削減等を行っているものの、人口減少対策に係る新規施策、地方創生関連事業の業務量の増加が見込まれる。平成30年度においては、新規施設整備事業が多いことも要因となっている。少ない職員数で住民サービスの低下を招かぬよう、職員の資質、能力を活用した適正配置と適正補充を図りながら費用効率の良い定員管理に努めなければならない。



類似団体内順位 116/151 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

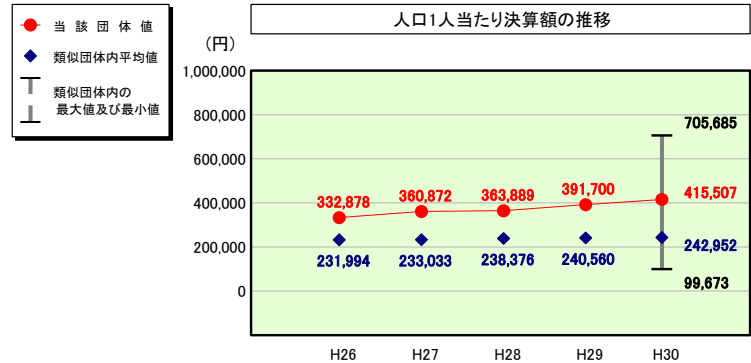
平成10年度をピークに職員給与は減少しているものの、ラスパイレス指数を見ると類似団体を2.1上回っている。類似団体を上回っている要因として、職員年齢階層に偏りがあり類似団体を上回る結果となっている。引き続き適正な人事運営及び定員管理に努めなければならない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

宮城県七ヶ宿町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

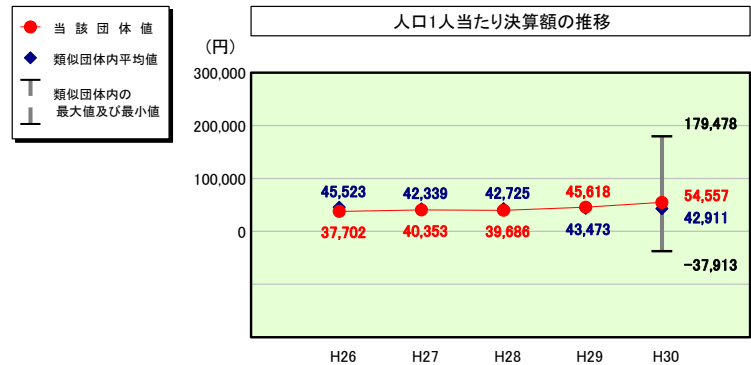
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	496,750	357,117	190,701	87.3
賃金 (物件費)	23,378	16,807	22,807	▲ 26.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	35,058	25,203	29,822	▲ 15.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	23,617	16,978	3,258	421.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	14,644	10,528	10,094	4.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	31,912	22,942	4,017	471.1
▲退職金	▲ 47,389	▲ 34,068	▲ 17,771	91.7
合計	577,970	415,507	242,952	71.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	36.66	21.84	14.82
ラスバイレス指数	97.7	95.6	2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

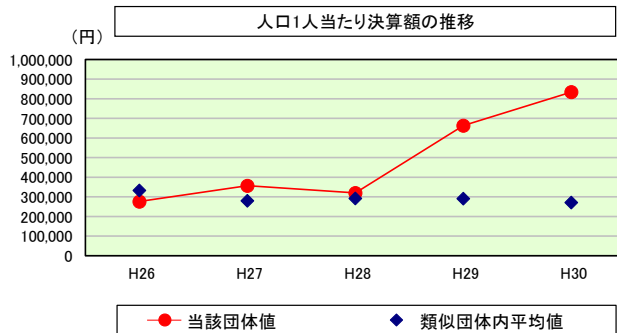


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	209,636	150,709	136,235	10.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	71,879	51,674	32,688	58.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	31,652	22,755	4,188	443.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	39	28	1,212	▲ 97.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	▲ 5,809	▲ 4,176	▲ 7,598	▲ 45.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 231,508	▲ 166,433	▲ 123,844	34.4
合計	75,889	54,557	42,911	27.1

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	431,627	276,507	▲ 37.3	333,013	5.3	▲ 42.6
H27	544,176	357,305	47.7	280,458	▲ 15.8	45.0
H28	490,181	321,852	94.2	127,286	0.4	93.8
H29	480,940	320,200	▲ 10.4	291,945	4.1	▲ 14.5
H30	350,144	233,119	▲ 27.6	127,651	0.3	▲ 27.9
H29	946,648	663,383	107.2	291,173	▲ 0.3	107.5
H30	454,763	318,685	36.7	119,071	▲ 6.7	43.4
H30	1,160,303	834,150	25.7	271,581	▲ 6.7	32.4
過去5年間平均	375,167	269,710	▲ 15.4	117,844	▲ 1.0	▲ 14.4
過去5年間平均	712,739	490,309	22.9	293,634	▲ 2.7	25.6
過去5年間平均	385,784	261,814	27.1	123,717	2.4	24.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

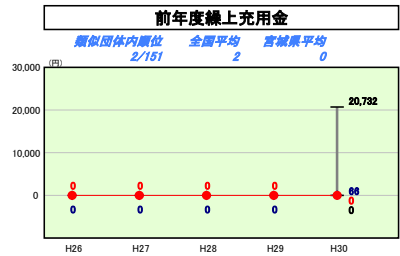
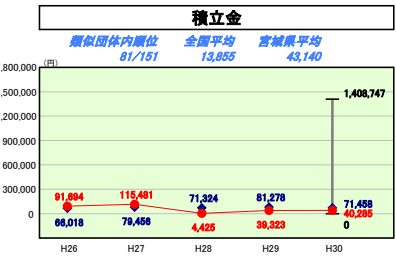
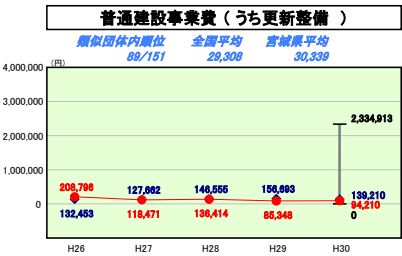
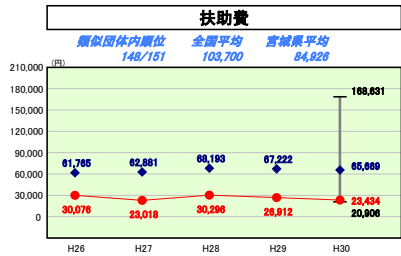
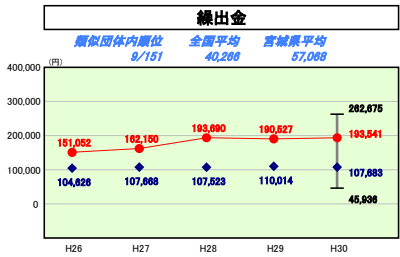
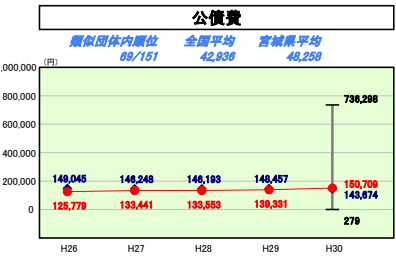
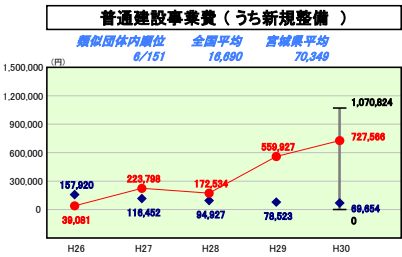
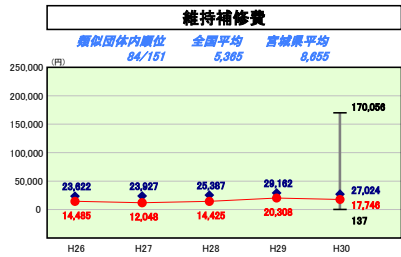
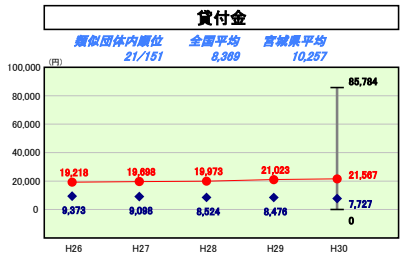
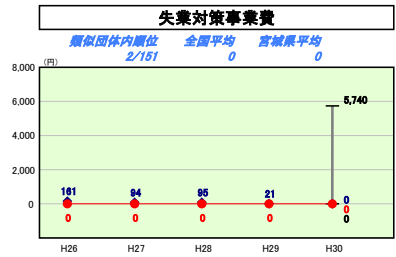
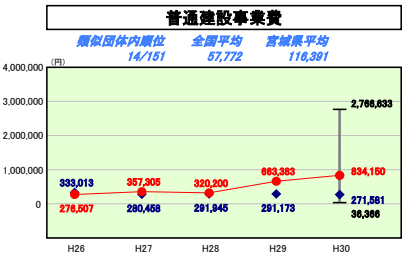
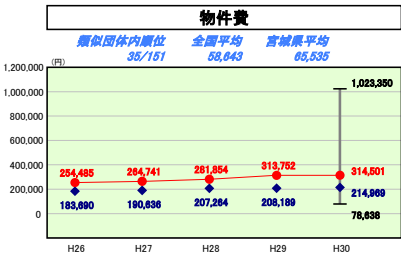
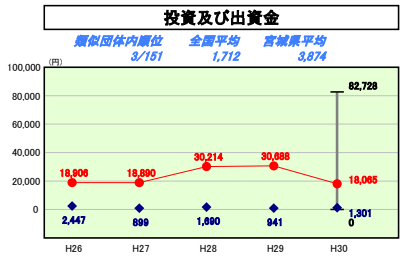
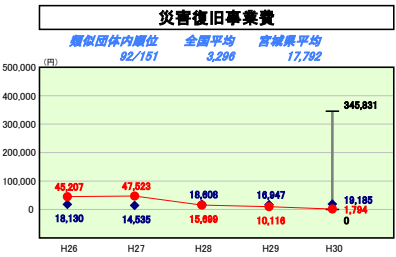
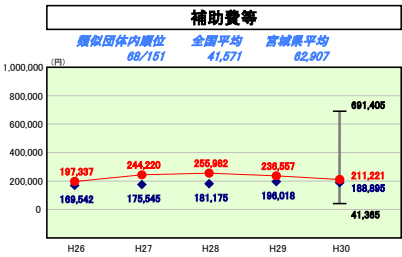
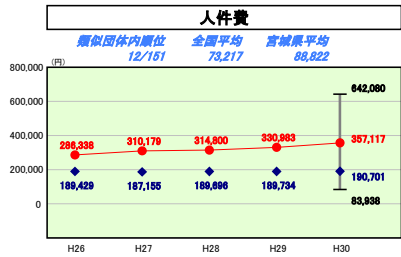
平成30年度

宮城県七ヶ宿町

人	口	1,391	人(931.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	1,358	人(931.1.1現在)	通	結	算	実	赤	字	-	%
面積		263.09	km ²	得	金	公	債	費	比	5.1	%
歳入	総	3,166,964	千円	担	負	担	比	率		-	%
歳出	総	3,038,126	千円	市	町	村	類	型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O		
実費収支		67,273	千円	(	年	度	毎		H29 I-O H30 I-O		
標準財政規模		1,477,847	千円								
地方債現在高		2,072,533	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と行う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

H30年度の人口1人あたり普通建設事業費は834千円で、類似団体平均より563千円上回っている。834千円のうち新規整備が728千円で、H29年度の560千円に引き続き多くなっている。これは、主に賑わい拠点施設の整備などの地方創生関連事業による増加である。
人件費及び物件費は、類似団体平均をそれぞれ166千円、100千円上回っている。前年と比較しても人件費物件費ともに増加している。毎年人口が減少している状況にあるが、財政規模はほぼ横ばいで推移しているため、人口1人あたりの決算額は上昇傾向にある。費用の抑制に努めるとともに、財政運営を工夫しなければならない。
繰出金は、類似団体平均を86千円上回っている。一部事務組合の構成市町と連携し、一部事務組合に対し経営の健全化を求めていることで繰出金の抑制に努めている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

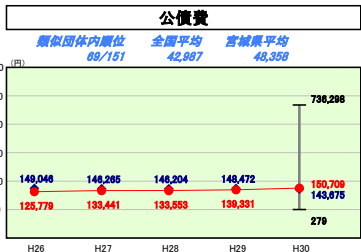
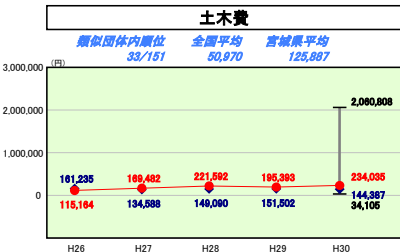
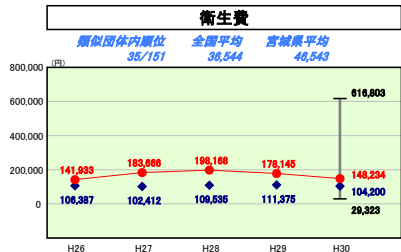
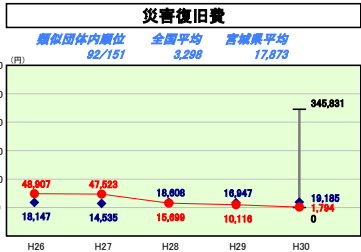
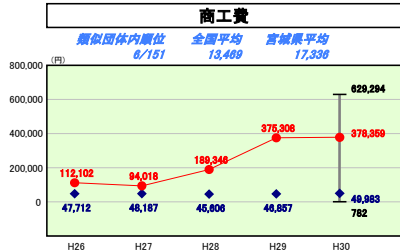
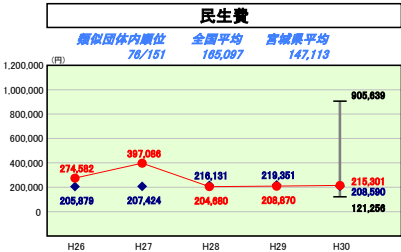
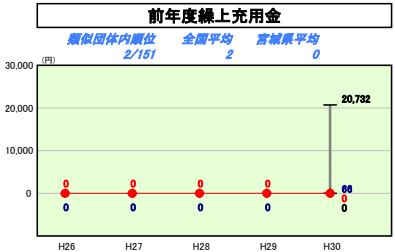
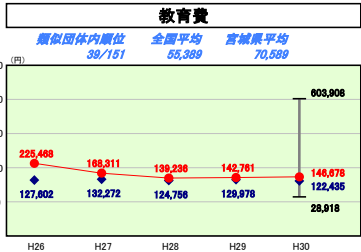
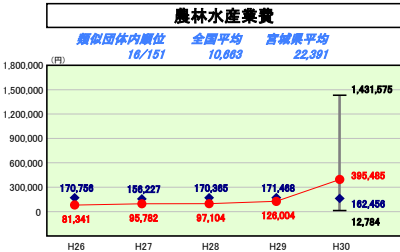
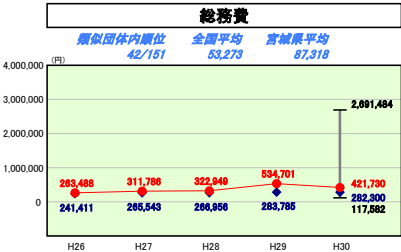
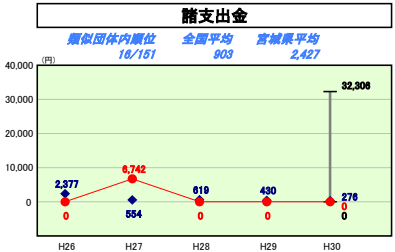
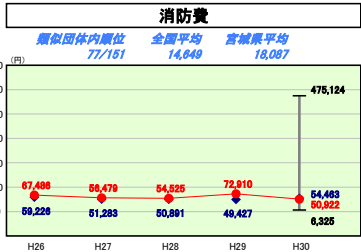
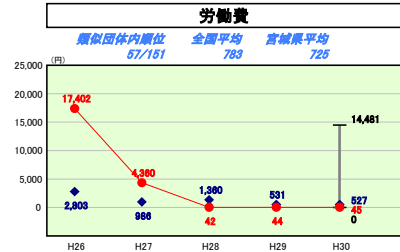
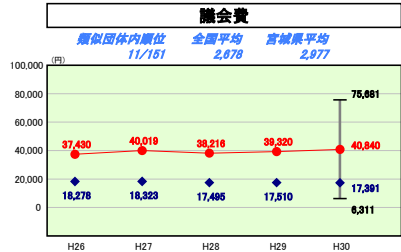
平成30年度

宮城県七ヶ宿町

人	口	1,391	人(931.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		1,358	人(931.1.1現在)	通	給	実	質	赤	字	比	率			
面積		263.09	km ²	実	質	公	債	費	比	率	5.1%			
歳入総額		3,166,964	千円	得	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額		3,038,126	千円	市	町	村	類	型	H26	I-O	H27	I-O	H28	I-O
実質収支		67,273	千円	(	年	度	毎	)	H29	I-O	H30	I-O		
標準財政規模		1,477,847	千円											
地方債現在高		2,072,533	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

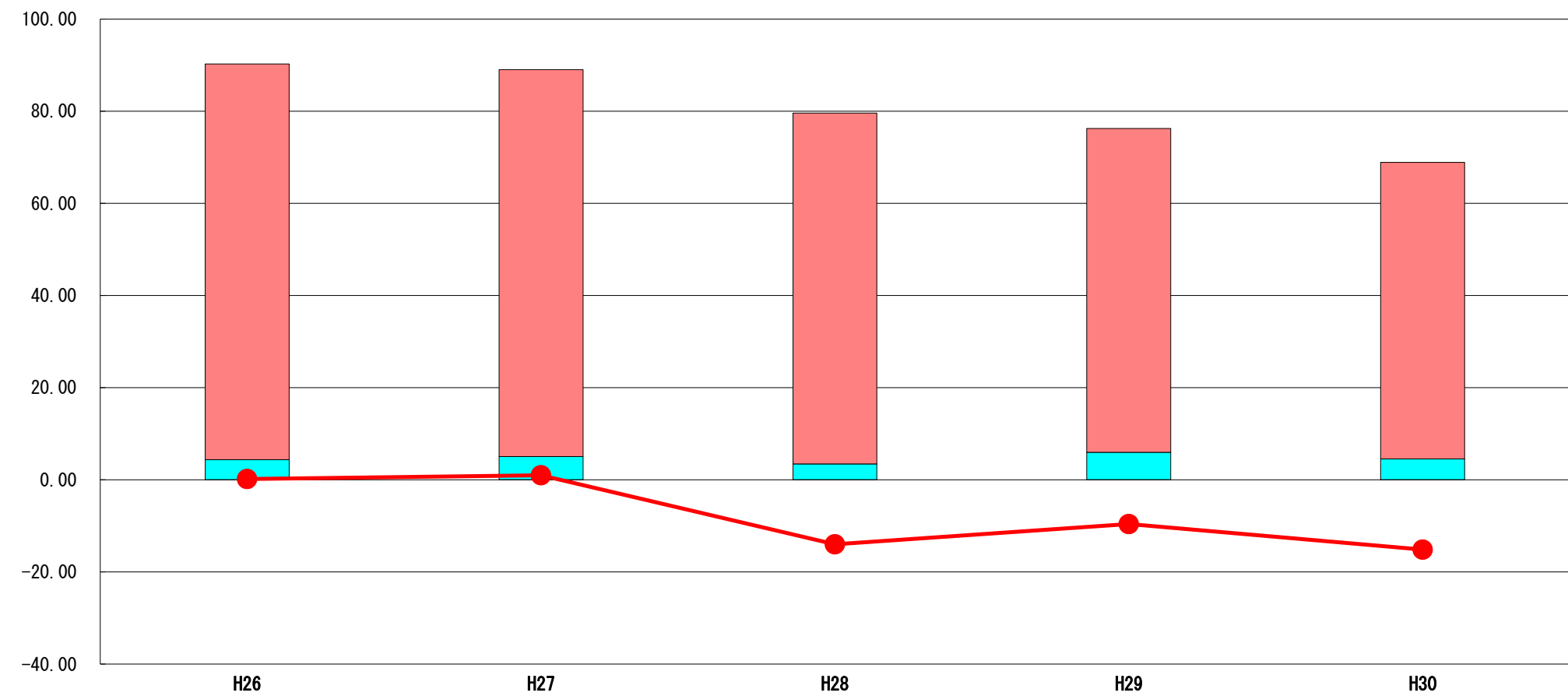
H30年度の人口1人あたり商工費は378千円で、類似団体平均を328千円上回っており、前年度の375千円に引き続き多くなっている。また、農林水産業費は類似団体平均を233千円上回り、前年度よりも269千円増加しているが、これらは主に賑わい拠点施設(バイオマス施設等)の整備などの地方創生関連事業費の増加によるものである。
土木費は類似団体平均を90千円上回っている。これは、道路維持修繕改良事業の増加によるものである。
公債費は類似団体平均を7千円上回り、前年度よりも11千円増加しているが、これは、過疎対策事業債などによるものである。
いずれの歳出も、人口の減少傾向にある中で歳出増加は1人あたりのコスト高となるため、今後も慎重に配分していく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

宮城県七ヶ宿町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		85.90	84.01	76.16	70.28	64.34
実質収支額		4.37	5.04	3.43	5.98	4.55
実質単年度収支		0.16	0.98	▲ 13.99	▲ 9.61	▲ 15.15

分析欄

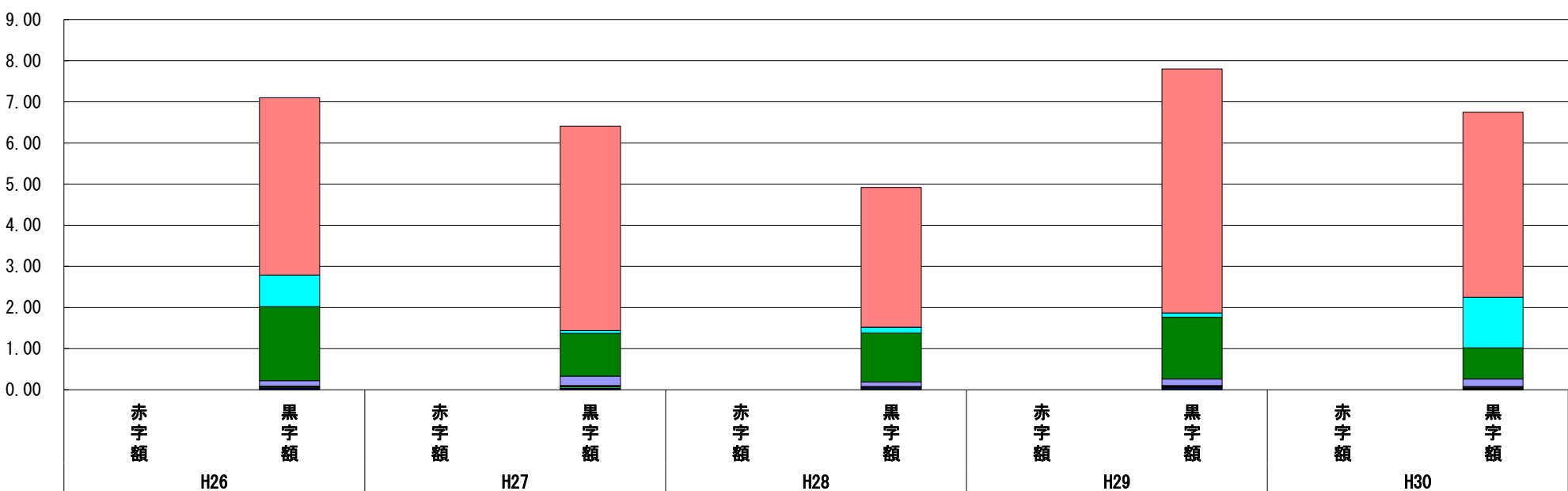
実質収支は黒字となっているが、実質単年度収支は地方創生関連事業などの新規事業の実施により、財政調整基金の取り崩しを行い財源を確保したため赤字となっている。自主財源の乏しい本町においては、今後においても地方交付税を含めた一般財源の確保がますます重要となってくるため、基金等の運用も図りながら適正な財政運営に努めなければならない。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

宮城県七ヶ宿町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計						
	一般会計	4.31	4.97	3.40	5.93	4.50
	介護保険特別会計	0.77	0.07	0.14	0.11	1.23
	国民健康保険特別会計（事業勘定）	1.80	1.04	1.19	1.50	0.76
	国民健康保険特別会計（直診勘定）	0.13	0.23	0.11	0.16	0.18
	後期高齢者特別会計	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	公共下水道特別会計	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02
	七ヶ宿ダム自然休養公園特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
	町営バス特別会計	0.03	0.04	0.01	0.02	0.01
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.03	0.03	0.03	0.04	0.01

分析欄

連結実質赤字比率については、平成20年度以降は全会計で黒字となり、赤字比率は無しとなっている。
今後においても、各特別会計や一部事務組合等の構成団体に対して経営の健全化を確実に実施するよう求めるとともに、繰出金の抑制等に努めなければならない。

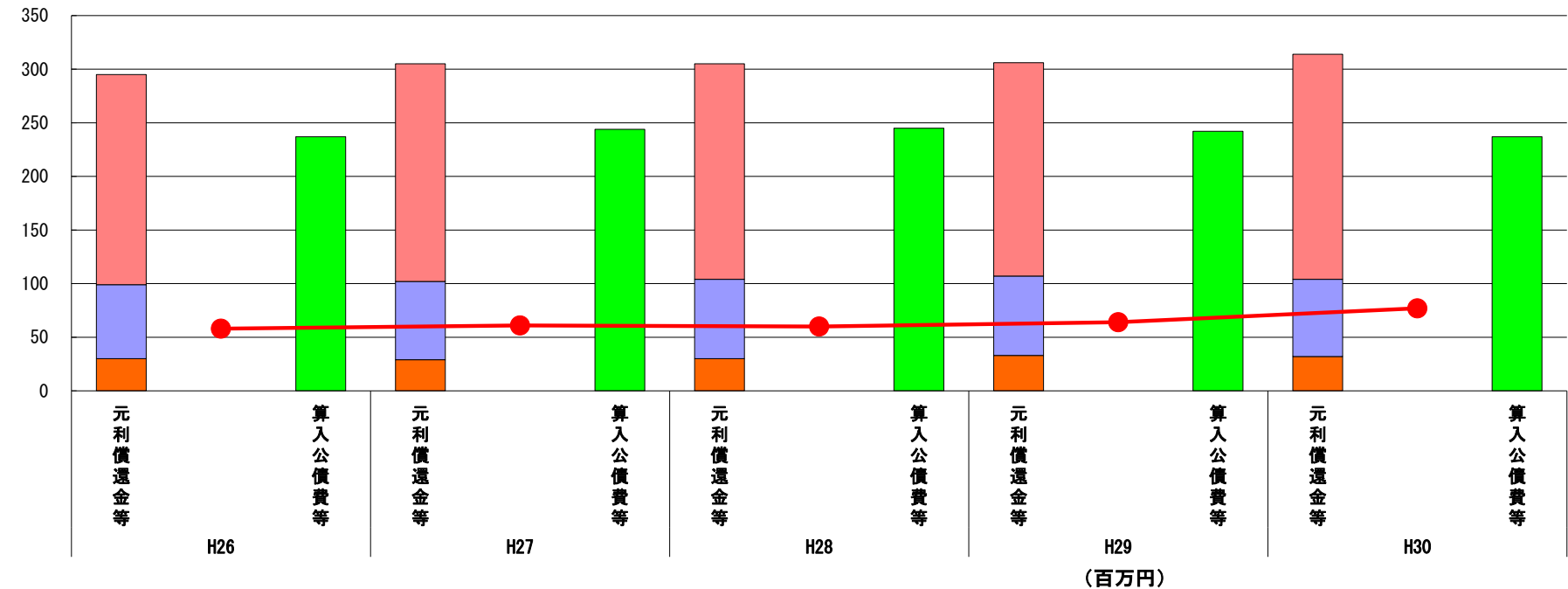
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

宮城県七ヶ宿町

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		196	203	201	199	210
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		69	73	74	74	72
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		30	29	30	33	32
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		237	244	245	242	237
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		58	61	60	64	77

分析欄

実質公債費比率は年々減少傾向にあったが、平成30年度では5.1（3カ年平均）となっており、前年度と比較し0.7の増となっている。

借入金の償還完了や地方債発行の抑制により減少傾向となっているが、普通交付税に算入される臨時財政対策債や過疎対策事業債の発行により財源の確保もしていることから、今後も公債費比率の減少傾向を維持するため、起債発行の抑制等に努めなければならない。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた減債基金がないため該当なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

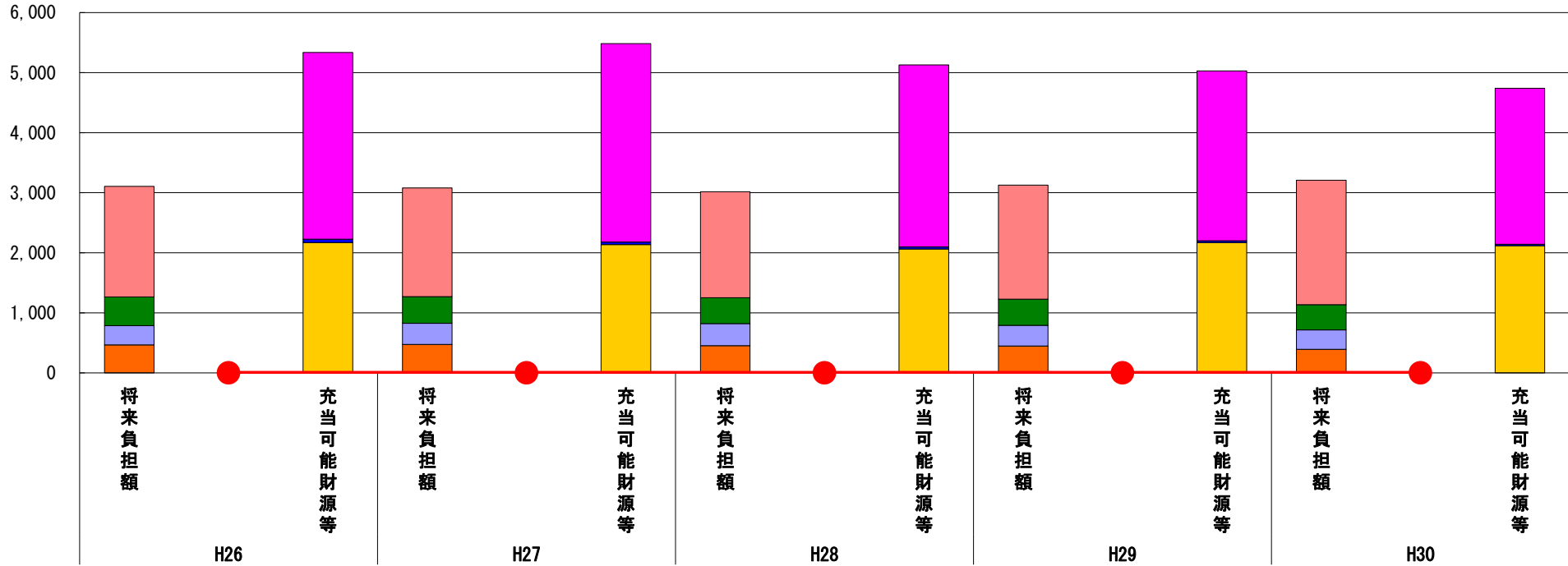
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

宮城県七ヶ宿町

(百万円)



(百万円)

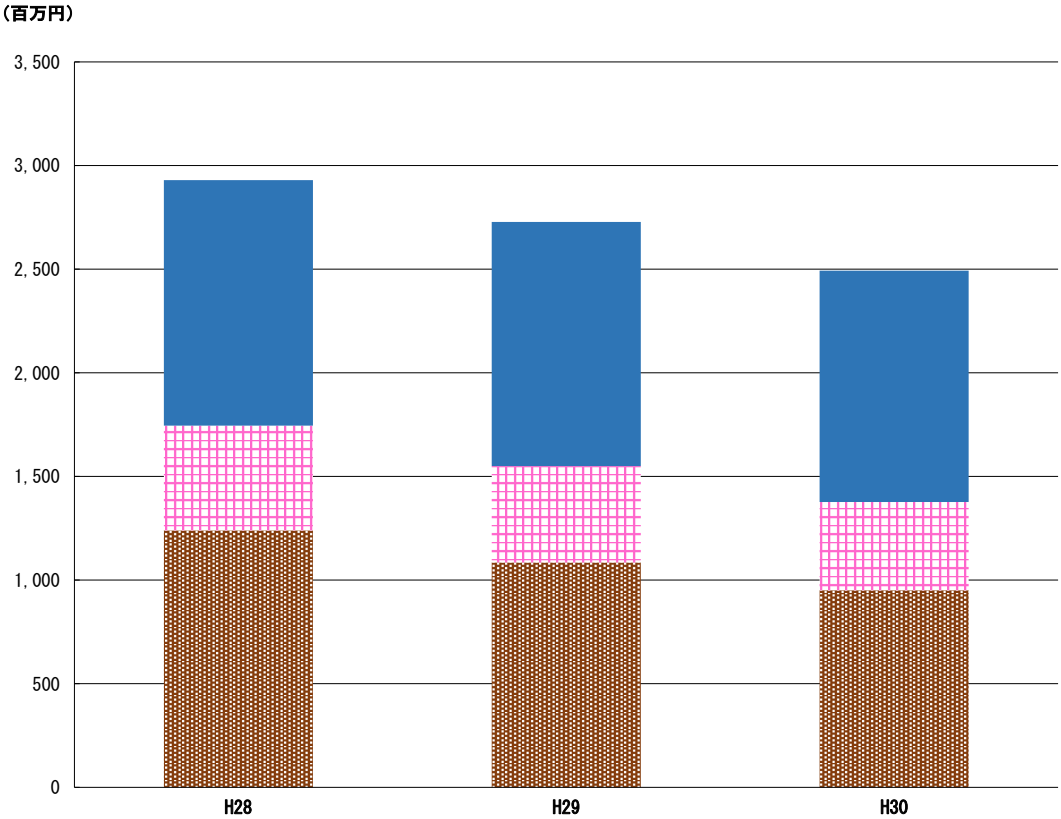
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,842	1,809	1,767	1,897	2,073
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		478	445	431	438	418
	組合等負担等見込額		320	352	368	344	324
	退職手当負担見込額		467	473	452	447	393
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,109	3,305	3,031	2,829	2,599
	充当可能特定歳入		55	43	35	28	23
	基準財政需要額算入見込額		2,172	2,136	2,063	2,171	2,119
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,230	▲ 2,407	▲ 2,111	▲ 1,903	▲ 1,534

分析欄

将来負担比率については、平成20年度以降は将来負担額が充当可能財源等を上回っていないため無しとなっている。
今後も基金等の効果的な運用に努めていくほか、地方債の発行についても、後年度における負担を十分考慮しながら財政運営に努めていかなければならない。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,240	1,085	951
減債基金		505	465	426
その他特定目的基金		1,185	1,178	1,116
	振興基金	586	586	546
	七ヶ宿ダム自然公園基金	312	306	302
	世代間交流対策基金	273	278	263
	21世紀田園文化創造基金	8	8	5
	東日本大震災復興基金	6	-	-
基金残高合計		2,929	2,728	2,493

平成30年度	宮城県七ヶ宿町
基金全体 (増減理由) 法人税関係の増収により財政調整基金に4,500万円積み立てた一方、普通建設事業費の増加等に伴い、「財政調整基金」を2億円取り崩したこと、「世代間交流対策基金」から地域担い手住宅建設事業、給食費無償化等のため6,508万円取り崩したこと等により、基金全体として23,498万円の減となっている。 (今後の方針) 基金の使途の明確化を図るとともに、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。	
財政調整基金 (増減理由) 地方交付税の減額と、普通建設事業費（新規整備）に伴う若い世代を対象とした住宅建設費や、賑わい拠点施設整備（地方創生事業）に係る事業費等の投資的経費が増加したこと等により、2億円を取り崩した。 (今後の方針) 令和元年度にかけ普通建設事業費が増加傾向にあったが計画も終期を迎え今後は減少傾向になる。しかしながら、指定管理等の委託料や施設の維持管理費が増加するなど経常経費が増加することが推察されるため、長期的には減少傾向にある。	
減債基金 (増減理由) 償還のため3,880万円を取り崩したことによる減少。 (今後の方針) 平成30年度から令和2年度までに借入額が増加することを見込み、計画的な積み立てを予定。	
その他特定目的基金 (基金の使途) ・振興基金 町の振興に必要な事業の経費の財源とし、町財政の健全な運営に資するもの。 ・世代間交流対策基金 地域における高齢者福祉及び子育て支援を促進し、世代間交流を図るとともに快適な生活環境の形成及び少子高齢化に対応した施策の推進と地域の振興と住民福祉の向上を図る。 ・21世紀の田園文化創造基金 緑豊で活力のある田園形成のための地域活動の強化、支援に資するもの。 ・東日本大震災復興基金 東日本大震災からの復興に資するもの。 ・七ヶ宿ダム自然公園基金 七ヶ宿ダム自然公園の管理運営に資するもの。 (増減理由) 振興基金、21世紀の田園文化創造基金、七ヶ宿ダム自然公園基金については前年度との比較において大幅な増減は見られないが、世代間交流対策基金において、地域担い手支援住宅建設事業等に2,400万円、学校給食費無償化等に充当した一方で、翌年度以降の地域担い手住宅建設事業等を見込み5,000万円を積み立てを行ったが充当額の増加に伴い減少した。また、東日本大震災復興基金については、用途を完了したとして基金の運用を廃止している。 (今後の方針) 世代間交流対策基金 令和4年度まで地域担い手支援住宅建設事業が継続するため、令和3年度をめどに積み立て予定。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

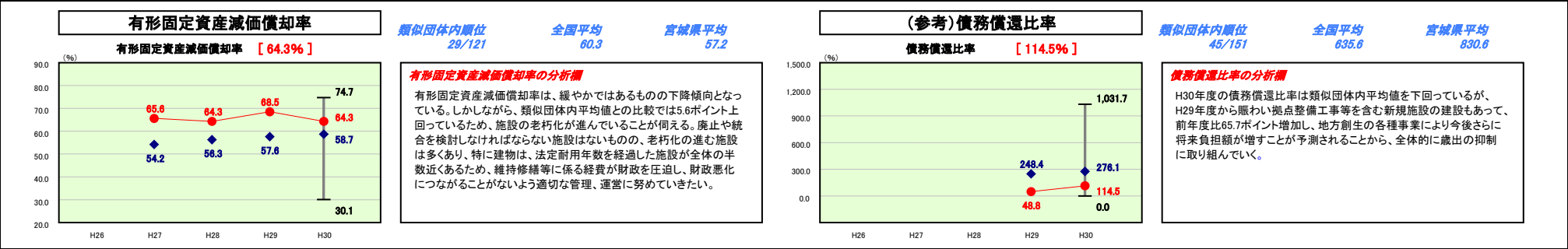
平成30年度

宮城県七ヶ宿町

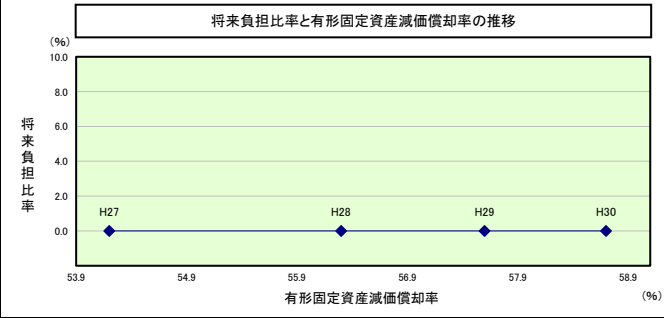
人	1,391	人(H31.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	1,358	人(H31.1.1現在)	達	結	実	実	赤	字	比	率
面積	263.09	km ²	実	質	公	債	費	比	率	5.1
歳入総額	3,166,964	千円	市	未	負	担	比	率	-	%
歳出総額	3,038,126	千円	町	村	類	型			H26	I-O
実収支	67,273	千円	(	年	度	毎	)		H29	I-O
標準財政規模	1,477,847	千円							H30	I-O
地方債現在高	2,072,533	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



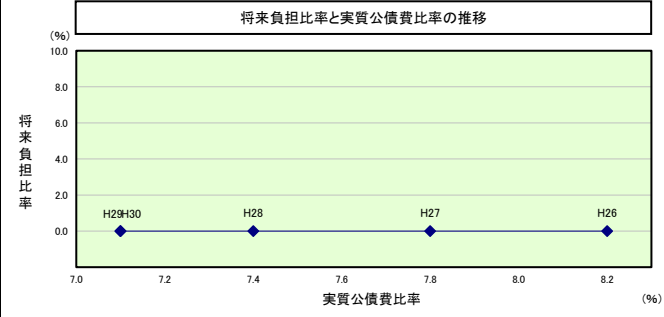
分析欄

将来負担額が充た可能財源等を上回っていないため将来負担比率が無しとなり、前年度に続き、指標では現れていない。安易な起債や基金の取り崩しは、指標の悪化につながる恐れがあるため、慎重な財政運営を心がけなければならない。また、類似団体平均と比較し、有形固定資産減価償却率の値が高いことも分かっているため、維持修繕及び廃止等にかかる経費が財政を圧迫し、財政悪化につながる可能性があるよう、適切な管理運営に努めていきたい。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	65.6	64.3	68.5	64.3
類似団体内平均値	将来負担比率	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	-	54.2	56.3	57.6	58.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担額が充た可能財源等を上回っていないため将来負担比率が無しとなり、前年度に続き、指標では現れていない。しかし、実質公債費率が0.7ポイント上昇しており、安易な起債や基金の取り崩しは、指標の悪化につながる恐れがあるため、慎重な財政運営を心がけなければならない。

(参考)

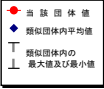
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	4.8	4.4	4.2	4.4	5.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.2	7.8	7.4	7.1	7.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

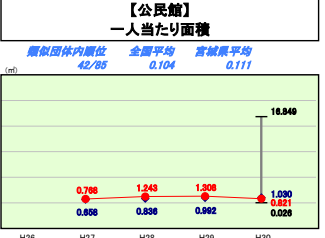
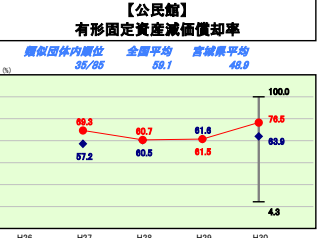
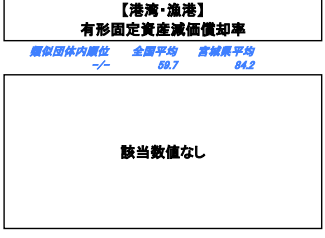
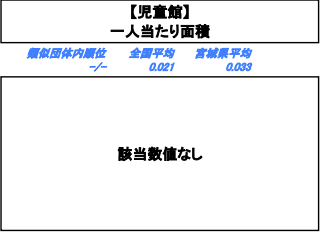
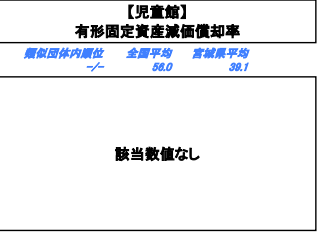
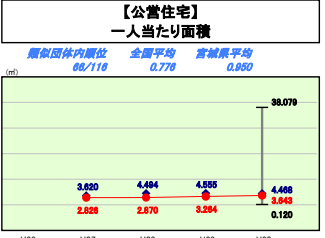
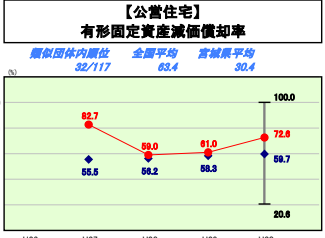
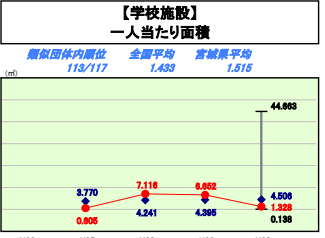
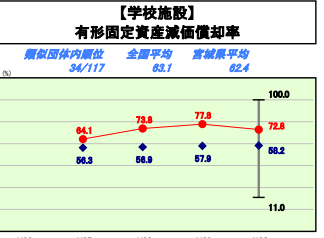
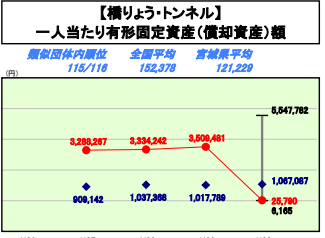
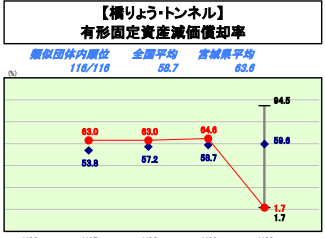
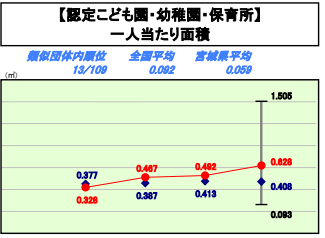
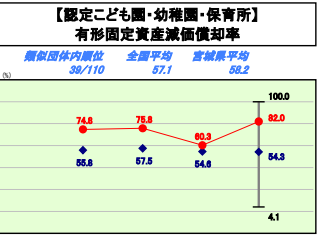
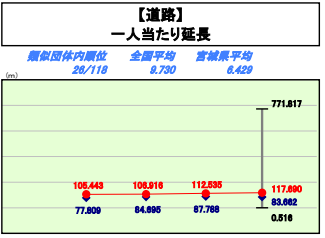
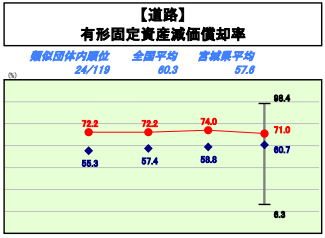
平成30年度

宮城県七ヶ宿町

人口	1,391	人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,359	人(981.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-	%
面積	283.09	km ²	実質公債費比率	5.1	%
農産物産出総額	3,146,944	千円	将来負担比率	-	%
農産物販売総額	3,038,126	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	67,273	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	1,477,847	千円			
地方債現在高	2,072,533	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
平成30年度では、保育所の有形固定資産減価償却率では27.7ポイント、公営住宅の有形固定資産減価償却率では12.9ポイント、公民館の有形固定資産減価償却率では12.6ポイントと上昇傾向とあわせ平均値を上回っている。耐久年数を経過した老朽化の進む施設については、廃止を含めた協議を行い、修繕改修が妥当と判断された場合も十分な検討のもと実施していく。また、自主財源確保に乏しく、著しい人口増加が見込めないことから、財政負担が大きくなりすぎるのではないよう計画的な財政運営が求められる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

宮城県七ヶ宿町

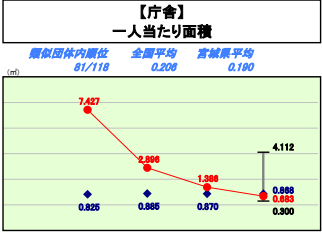
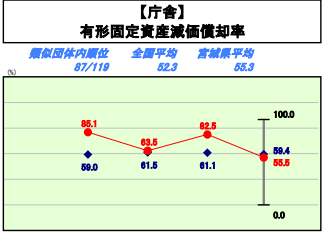
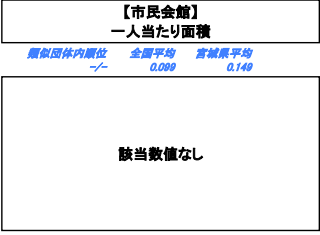
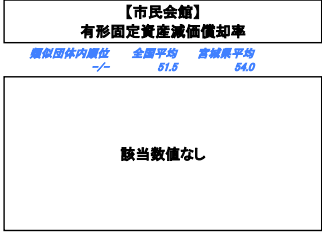
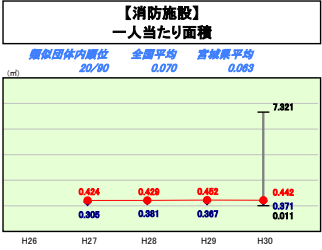
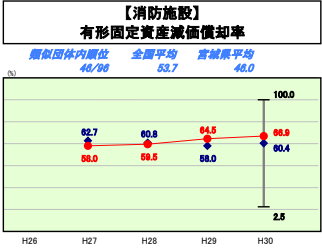
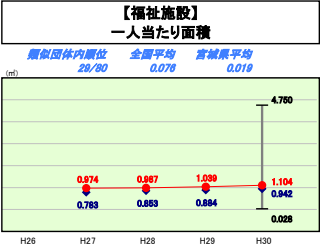
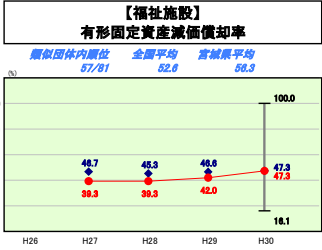
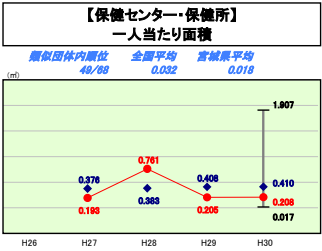
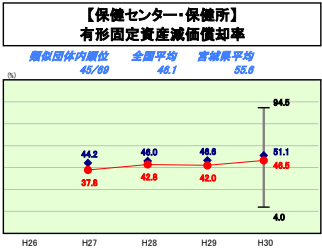
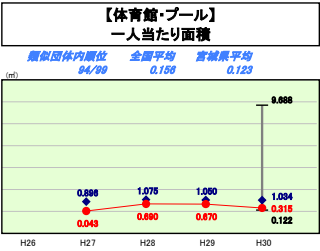
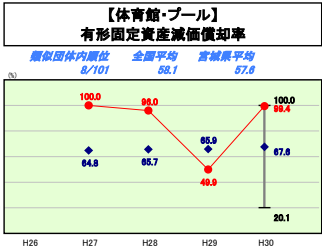
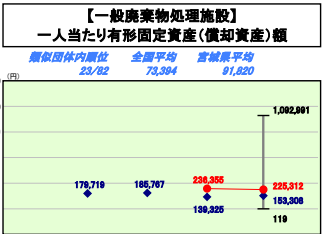
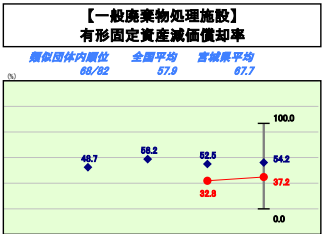
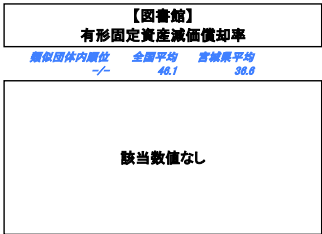
人口	1,391人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,359人(081.1.1現在)	道給実質赤字比率	-%
面積	283.09km ²	実質公債費比率	5.1%
入総額	3,146,944千円	将来負担比率	-%
出総額	3,038,126千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O
実収支	67,273千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	1,477,847千円		
地方債現在高	2,072,533千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析図

平成30年度では、ほとんどの類型において有形固定資産減価償却率は類似団体平均値となっているものの、体育館・プールについては、類似団体平均を大きく上回っている。これは、昭和40～50年代に建設されており、施設の老朽化が進んでいることから、今後長寿命化計画に基づき施設の改修などの老朽化対策に取り組んでいくこととしている。